⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010001	担当課所名	産業支援課

基本事業名	勤労者福祉支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	1	就労対策の推進		
施策	1	労働環境の充実	総合振興計画 15 ページ	

基本事業の概要	労働団体の活動支援及び企業が加入する退職金共済掛金への助成、勤労者向け住宅資金貸付事業を実施することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働者福祉の向上を支援する。秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。

対象	勤労者、労働団体
意図（対象をどのようにしたいか）	市内勤労者の資質を向上させるとともに、より良い環境で働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父勤労者福祉センター稼働率	利用回数／利用可能日数	成果指標 %	20.1	20.	20.9	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値（上段）／実績値（下段）	種類／単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
		事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額			
01	労働団体育成事業	補助対象労働団体数	4. / 4.	活動指標 / 団体	A / 維持	維持	
		1,590,000	1,469,700	1,590,000			
02	中小企業退職金共済事業	中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数	20. / 27.	活動指標 / 事業所	A / 維持	維持	
		2,351,000	2,168,000	2,466,000			
03	勤労者支援資金貸付事業	勤労者住宅資金貸付決定件数	2. / 2.	成果指標 / 件	A / 維持	維持	
		40,000,000	40,000,000	40,000,000			
04	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	秩父勤労者福祉センター利用者数	11,000. / 8,829.	成果指標 / 人	A / 維持	維持	
		9,232,000	9,232,000	12,054,000			
05		指標					
06		指標					
07		指標					
08		指標					
09		指標					
10		指標					
11		指標					
12		指標					
13		指標					
14		指標					

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	53,532,000	54,014,000	
事業費の合計（円） (A)	53,173,000	52,869,700	56,110,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財	20,019,000	40,000,000	40,000,000
財源内訳 一般財源	33,154,000	12,869,700	16,110,000
正規職員 業務量	0.40人	0.30人	
正規職員 人件費 (B)	2,354,404	1,841,511	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量			
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	55,527,404	54,711,211	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標としている。令和5年5月以降は新型コロナの5類への移行もあり影響が徐々に緩和され、利用者は戻ってきている。令和6年度は団体利用も戻ってきており、更なる利用者の増加の為に施設利用の周知を実施する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、 02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援している。04において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。いずれの事務事業も労働者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考える。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父勤労者福祉センターは、昭和53年の建築で老朽化が進んでおり、秩父市個別施設計画に基づき、機能の移転や解体を含め検討を行う必要がある。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	原島　淳	電話番号 0494-25-5208

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010002	担当課所名	産業支援課

基本事業名	雇用就労対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	1	就労対策の推進		
施策	2	雇用の促進	総合振興計画 16 ページ	

基本事業の概要	秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。 求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。

対象	事業者、求職者、若年者、移住希望者
意図（対象をどのようにしたいか）	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらいたい。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
求人開拓事業所訪問数	求人開拓員訪問件数	活動指標 件	937.	700.	859.	700.	
内職あっせん数	斡旋件数	成果指標 人	169.	110.	120.	110.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）／実績値（下段）	種類／単位	事務事業評価 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	求人開拓事業	指標 求人開拓員訪問件数	2,087,323	2,564,228	3,026,000	700. 859.	活動指標 件	C 拡大	拡充	
02	雇用対策事業	指標 就職者数	20,066,699	21,112,810	24,208,000	65. 93.	成果指標 人	B 維持	拡充	◎
03	職業・内職相談事業	指標 内職求職者登録数	2,199,136	2,849,755	3,490,000	110. 166.	成果指標 人	C 拡大	拡充	
04	雇用対策事業（定住）	指標 合同就職面接会等参加企業数	12,662,000	8,491,000	9,991,000	80. 188.	成果指標 社	B 維持	拡充	○
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	40,169,000	36,285,000	
事業費の合計（円）(A)	37,015,158	35,017,793	40,715,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財	6,444,000	4,036,000	4,036,000
財源内訳 一般財源	30,571,158	30,981,793	36,679,000
正規職員 業務量	0.80人	0.90人	
正規職員 人件費 (B)	4,708,807	5,524,534	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量	1.54人	1.54人	
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費	3,392,938	4,324,624	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	41,723,965	40,542,327	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切である。その意図を達成するための目標値については、求人開拓員による積極的な企業訪問の成果により目標を上回った。今後もハローワーク秩父等、各関係機関との連携を密にしながら、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。 内職あっせん件数についても、きめ細かな対応、企業説明会・面接会での相談ブース設置等の取組により目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施しており、妥当である。平成27年度から定住自立圏事業の一環として、1市4町で連携し雇用対策事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01,03については、市が行うことが妥当であり、02,05については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

◎国の委託により、R5年10月から、ちちぶ雇用活性化協議会による「地域雇用活性化推進事業」を実施しているため（R8.3月終了）。また、近年、労働力の売り手市場の傾向が強くなっており、企業が求人を出しても求職者が集まらない状況が続いており、労働力の確保のため、中小企業奨学金返還支援補助金をR5年度に、女性職場環境改善補助金をR7にスタートするため。
○定住事業として、R5より「階層別研修」の実施や「ちちぶの広報部事業」に取り組み始めたため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	内閣官房全世代型社会保障構築本部「地域働き方・職場改革等推進会議」による、「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域の働き方・職場改革等の取組を進める地方自治体へ応募・参加し、先進事例の研究を進めるとともに、市内企業の働き方・職場改革等の支援制度を検討する。	生活や働き方が多様化し、内職あっせん（マッチング）が難しくなっているが、相談者へのきめ細やかな対応に努める。 企業説明会・面接会での内職相談出張ブースの設置、窓口及び電話によるきめ細かな対応を行った。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市内の労働人口が減少しており、企業の人材確保が喫緊の課題となっている。若者、特に女性の労働力確保・定着の一層の促進に取り組む必要があり、”女性に選ばれる職場”となるため、女性が就労しやすい職場環境の整備等に取り組む市内事業所に対する補助金制度を設ける。（R7当初予算） 奨学金返還支援補助金は市単独事業から定住事業に変更し、1市4町での面的取り組みとする。（R7当初予算） ジョブプラザちちぶは、市の窓口対応時間（9～16時）の17時まで延長を求める声が相談者等から挙げられており、R8年度以降の窓口時間変更を検討する。	働くことへの意識づけや秩父で働くイメージを小・中学生に持ってもらうためのキャリア教育をR6年度から実施する。 市内の全中学校で中学生職業セミナーを実施し、座学や秩父で働いている方の話を聞く機会を持つことで、働くことへの意識づけや秩父で働くイメージ作りにつながった。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	全国的な採用難・人手不足は今後も続くことが予想されることから、企業の労働力確保に資する取組を強化するする必要がある。また、雇用就労事業と移住事業の更なる連携強化を図る。		

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域の働き方・職場改革等の取組を進めることで、若者や女性にも選ばれる地域企業を増やし、地域内外からの労働力の確保、地域内企業の離職率の改善（低下）が見込まれる。

基本事業執行責任者 （担当課長名）	原島　淳	電話番号 0494-25-5208

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010003	担当課所名	産業支援課

基本事業名	産業支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	19 ページ

基本事業の概要	商工団体等に補助金や負担金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、事業者の各種届出受理等を行い適切な経営を支援する。自己の居住用住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することで市民生活の向上と市内事業者の振興・地域経済の活性化を促進する。

対象	市内事業者・商工団体
意図（対象をどのようにしたいか）	商工業活動を維持・発展できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値（景気判断指数）」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果	成果指標 −	0.5	−20.	−11.	−10.	
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額（税別）／交付総額	成果指標 倍	14.3	14.3	16.7	13.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段） 実績値（下段）	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	産業支援事業	補助金交付団体数	11,544,000	18,565,674	16,651,000	64. / 49.	活動指標 団体	B 縮小	維持	
02	産業観光部内庶務事業	−	661,086	677,988	895,000	− / −		A 維持	維持	
03	住宅・店舗等リフォーム資金助成事業	助成件数	14,174,712	14,163,060	15,011,000	92. / 122.	成果指標 件	C 拡大	拡充	○
04	物産観光促進事業	派遣職員による発案事業の実施件数	13,293,806	2,815,288	13,442,000	1. / 0.	活動指標 件	A 維持	維持	
05	秩父市地場産業センター管理事業	秩父市地場産業センター利用件数	46,364,686	44,027,170	67,788,000	1,000. / 1,296.	成果指標 件	B 維持	拡充	◎
06	創業支援事業（定住）	補助金交付件数	1,924,000	2,006,000	4,391,000	2. / 2.	成果指標 件	A 維持	維持	
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）		118,438,000	111,493,000	
事業費の合計（円）	(A)	87,962,290	82,255,180	118,178,000
財源内訳	国庫支出金	10,000,000	495,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	77,962,290	81,760,180	118,178,000
正規職員	業務量	1.40人	1.30人	
	人件費 (B)	8,240,413	7,979,882	
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	96,202,703	90,235,062	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標として、秩父商工会議所が会員を対象に実施している前年度と景気比較を行う景気動向調査により事業者の景況感を数値化したDI値（増加・好転などの回答割合－減少・悪化などの回答割合）と、市が実施しているリフォーム等資金助成事業の実績から見た直接の経済効果を設定した。これらは地域経済及び商工業活動の動向を把握することができるため指標として適切である。令和6年度は予算については令和5年度と同じであった。交付件数は令和6年度が122件、令和5年度が118件となっており、今後も基本事業の対象である市内商工業者・商工団体に対して継続した支援を実施し目標値を達成できるよう努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、産業観光部の庶務事務を含み、商工団体等及び商工業者への支援に関する事業で構成されているため妥当である
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

◎秩父市地場産業センターは建物法定点検等での指摘事項に関する工事が必要になり、R7に4件の工事案件を予算計上した。
○住宅リフォーム等資金助成事業に関しては利用実績を鑑み、条件付きで2回目の申請を受け付けられるよう要綱を改正したが、申込者が想定以上に増加し、かつ初めて申請をする方も増えたため、2回目の申請者は抽選による交付決定となっている。そのため助成内容について再度検討する必要があるため重点化項目とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	住宅リフォーム等資金助成事業については、他市の状況を確認しながら改めてその周知方法・受付時期・金額上限等について検討を行う。	住宅リフォーム等資金助成事業については、他市の状況を確認しながら改めてその周知方法・受付時期・金額上限等について検討を行う。 他市の状況を鑑み補助金の上限額の引き下げは行わず、令和5年度と同様の制度で実施した。	改善状況 ×
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市民の住宅リフォーム需要が高いことを鑑み、予算を増額して対応することで、市民への支援と、工事発注の増による受注者への支援をより多く行えるようにする。 秩父市地場産業センターは、点検で指摘事項となった4件の工事を実施し、利用者の利便性の向上、安全性の更なる確保に努める。 産業支援事業では台湾ITFへの出展を行い、秩父市の販路開拓及びインバウンド旅行客へのPRを実施した。令和7年度からは予算措置及び事業実施は観光課になっている。	市民の住宅リフォーム需要が高いことを鑑み、予算を増額して対応することで、市民への支援と、工事発注の増による受注者への支援をより多く行えるようにする。 予算増額要求を行ったが予算増額はなかった。引き続き増額要求を行っていく。	改善状況 ×
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父市地場産業センターの大規模改修時期を見据えた中長期的な利用方針の検討が必要。		

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

多くの市民が利用する秩父市地場産業センター事業の改善により、利用者の利便性の向上、安全性の更なる確保につながる。
住宅リフォーム事業の改善により、より多くの方に支援が行えるとともに、市内業者への波及的効果も期待できる。ただし、急な変更を行えば、混乱が起きることが予想されるため、住民への丁寧な説明により理解を得ながら進めていく必要がある。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原島　淳	電話番号 0494-25-5208

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010004	担当課所名	産業支援課

基本事業名	伝統産業振興事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画 19 ページ	

基本事業の概要	伝統産業である秩父織物・銘仙について、市民や観光客及び関係団体により深い知識を修得してもらうとともに技術を継承してもらうため、ちちぶ銘仙館の管理運営及び資料の収集・保管展示を行う。また、イベントの実施や地域おこし協力隊による積極的なPR活動を行うことにより秩父銘仙の周知を促進する。

対象	市民及び秩父織物・銘仙関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父織物・銘仙について知識を深め伝統技術を継承してもらい、普及を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
ちちぶ銘仙館来館者数		成果指標 / 人	10,436.	12,000.	11,887.	19,000.	
秩父銘仙PR回数（地域おこし協力隊の活動含む）		活動指標 / 回	12.	21.	10.	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）/ 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	伝統産業保存継承事業	秩父銘仙協同組合組合員数	257,168	250,000	271,000	20. / 8.	成果指標 / 人	B	維持 / 拡充	
02	ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	春の銘仙館まつり集客数（4,5月の入館者数）	900,000	900,000	900,000	3,000. / 1,164.	成果指標 / 人	B	維持 / 拡充	
03	秩父銘仙PR事業	PR回数	1,514,167	2,140,849	1,274,000	/ 2.	活動指標 / 回	B	維持 / 拡充	◎
04	秩父銘仙PR事業（地域おこし協力隊）	PR回数	3,829,158	5,075,454	6,262,000	20. / 10.	活動指標 / 回	A	維持 / 維持	
05	ちちぶ銘仙館管理運営事業	ちちぶ銘仙館来館者数	5,471,938	5,771,138	7,400,000	12,000. / 11,887.	成果指標 / 人	B	維持 / 拡充	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	13,519,000	15,734,000	
事業費の合計（円）(A)	11,972,431	14,137,441	16,107,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			
財源内訳 一般財源	11,972,431	14,137,441	16,107,000
正規職員 業務量	0.70人	0.70人	
正規職員 人件費 (B)	4,066,154	4,120,206	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量	1.28人	0.39人	
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費	4,756,000	1,275,436	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	16,038,585	18,257,647	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父銘仙のPR事業を効果的に行うことが、伝統産業の振興につながっている。PR事業の指標はこれまで課で行うPRと地域おこし協力隊の行うPRに分けてきたが、令和6年度は地域おこし協力隊のPRと協同し行い進めた。今後は事業を一本化し評価していくことを検討している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ちちぶ銘仙館を核とした秩父銘仙のPR活動を目的と考えた際、事務事業は必要な事業といえるが、PR事業は一本化することを検討している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父銘仙組合を中心として、織物関係者や地域住民とも協力しPRを進めている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

令和6年度は令和5年度と比較し銘仙館入館者数は増加している。地域おこし協力隊の活動を含め、当施設内や外部において積極的に銘仙のPR活動を行った効果を感じている。当施設の入館者数を徐々に回復させ、指定管理者の収益をアップさせることに努める。その効果として、指定管理者の財政状況安定化に繋がり、ちちぶ銘仙館管理の安定にも繋がる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後は英語表記のある館内説明の二次元コードを設置するなど、インバウンド客への対応も強化したい。	積極的な企画展や銘仙イベントの実施及びこまめな広報活動をすることで、銘仙館の来場者を増やし、入館者や体験収入の増加を目指す。 改善提案を実施し、徐々にではあるが状況は回復傾向にある。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	利用者にとって快適な館内環境を維持するため、修繕箇所が発生した場合には迅速な対応を行う。	利用者にとって快適な館内環境を維持するため、修繕箇所が発生した場合には迅速な対応を行う。 令和6年度は土台からくずれていた捺染室の引き戸を修繕したが、大規模修繕は行わなかった。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父銘仙に関するPR事業の回数を増やすなど、より多くの方に秩父銘仙を知っていただくアクションを起こしていく。	秩父銘仙に関するPR事業の回数を増やすなど、より多くの方に秩父銘仙を知っていただくアクションを起こしていく。 地域おこし協力隊による企画展を銘仙館及び織元家屋などで実施した。	

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

国の登録有形文化財であり、伝統産業のPR拠点である「ちちぶ銘仙館」の修繕を実施することにより、来館者に快適な空間で秩父銘仙の文化に触れていただける。このことにより、来館者数・滞在時間の増加が見込め、伝統産業振興につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原島　淳	電話番号 0494-25-5208

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010005	担当課所名	産業支援課

基本事業名	テレワーク促進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	1	就労対策の推進		
施策	3	創業の支援	総合振興計画 17 ページ	

基本事業の概要	創業したいがスペースがないという相談が増えている。ニーズに合わせて、好立地のスペースを提供できるよう、創業支援の一環として取り組んでいる。

対象	テレワークによる新たな事業展開を検討している方
意図（対象をどのようにしたいか）	テレワークやワーケーションを通じ、将来的な創業に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間延べ利用者数（働空間）		活動指標 人	5,105.	8,000.	5,740.	8,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段） 実績値（下段）	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	秩父ビジネスプラザ管理運営事業	指標 年間延べ利用者数	2,426,082	3,187,744	2,541,000	8,000. 5,740.	成果指標 人	B 維持	拡充	○
02	ITオフィス整備事業	指標 補助金利用事業者数	1,841,000	837,000	2,200,000	3. 2.	成果指標 社	B 維持	拡充	
03	ワーケーション人口創出事業	指標 プラン参加者数	2,400,000	800,000	800,000	45. 33.	成果指標 人	B 維持	拡充	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	8,475,000	7,741,000	
事業費の合計（円） (A)	6,667,082	4,824,744	5,541,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			
財源内訳 一般財源	6,667,082	4,824,744	5,541,000
正規職員 業務量	0.55人	0.50人	
正規職員 人件費 (B)	3,194,835	3,069,186	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量			
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	9,861,917	7,893,930	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父ビジネスプラザ内『働空間』では、創業するためのレンタルブースやコワーキングスペースを備えている。当施設の利用促進をすることで、利用者のテレワークスキルアップによる新たな事業スタートのステップとなり、基本事業の意図につながる数値となっている。令和5年度から継続し令和6年度も「テレワーク」「ワーケーション」のニーズに合わせた事業も実施しており、引き続き実績値に反映できるような取り組みを行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業について、当事務事業は必要な事業で構成されており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 『働空間』はオフィスプラス株式会社が運営を行っている。またオフィスプラス社も構成メンバーとなっている「一般社団法人ちちぶテレワーク協会」とも連携し、地元利用者、地域外利用者の獲得に向けてアクションを起こしている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

『働空間』は令和2年の開業以降年々利用者が増加しているものの、基本事業指標としている「年間延べ利用者数」の目標値を大きく下回っている。当施設の利用を積極的に促すことで、利用者のテレワークスキルを向上させ、秩父市内における新たな事業スタートのステップに繋げるためにも、当事業を重点化項目とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	IT関連オフィス開設補助金を使用したスタートアップ企業と市内企業のマッチングを行い、市内企業のイノベーションを促進する。	新規顧客はもちろんのこと、リピーターを増やすため、継続してSNS等で情報発信を行う。 市報やSNSで継続的に情報発信を実施した。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		ワーケーション人口創出事業を通じ、継続したアプローチを続ける。事業の中で市内企業とワーケーション参加企業とのワークショップ等を設けることにより、市内企業にもテレワークの可能性について訴求して行く。 市内企業とワーケーション参加者によるマッチングを実施した。市内企業へのテレワーク促進は引き続き実施していく。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	ワーケーションやテレワークを促進し市内におけるスタートアップ企業の増加を目指す。ワーケーション事業やテレワーク促進との相乗効果が期待でき、国が推し進める2拠点居住施策に関する連携を検討する。	ワーケーション人口創出事業を継続して実施していくことにより、リピーターの増加、ワーケーションプランの蓄積が見込めるため、継続して予算計上し実施していく。 ワーケーション人口創出事業の効果もあり、利用者は年々伸びている。継続して実施していく。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

改善により『働空間』の利用者増が見込まれ、経営を安定させることにより、ビジネスプラザ賃料の恒常的収入につながる。また都内企業やフリーランサーを呼び込むことにより、秩父地域への経済効果、また市内企業や市民とのコラボレーションを図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原島　淳	電話番号 0494-25-5208

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010006	担当課所名	産業支援課

基本事業名	中心市街地活性化事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	3	中心市街地の活性化	総合振興計画	20 ページ

基本事業の概要	街なか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図（対象をどのようにしたいか）	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
中心市街地6町会人口維持率	今年度人口／昨年度人口	成果指標 / %	98.6	100.	98.8	100.	
中心市街地6商店街会員数		成果指標 / 会員	338.	350.	338.	350.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）／実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	妙見の森公園維持管理事業	妙見の森公園での事故発生件数	199,321	168,290	175,000	0. / 0.	成果指標 / 件	A	維持 / 維持	
02	武甲山伏流水活用事業	水質検査箇所	22,000	26,400	36,000	2. / 2.	成果指標 / 件	A	維持 / 維持	
03	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	参加商店街数	428,000	407,229	428,000	6. / 6.	活動指標 / 商店街	B	維持 / 拡充	
04	商店街活性化推進事業	商店街主催イベント開催数	3,360,000	3,315,000	3,510,000	20. / 21.	活動指標 / 回	A	維持 / 維持	
05	秩父まるごとアウトレット補助事業	参加店舗数	300,000	300,000	300,000	80. / 82.	活動指標 / 店舗	B	維持 / 拡充	
06	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	出場団体数	22,252	9,430	29,000	20. / 24.	活動指標 / チーム	A	維持 / 維持	
07	空き店舗対策事業	補助金利用による空き店舗減少数	300,000	600,000	4,704,000	2. / 2.	成果指標 / 件	A	維持 / 維持	
08	中心市街地活性化イベント事業	開催イベント数	404,758	351,928	700,000	2. / 2.	活動指標 / 回	A	維持 / 維持	
09	空き店舗チャレンジ事業	来館者数	703,761	658,313	810,000	500. / 285	成果指標 / 人	B	維持 / 拡充	○
10	商店街街路灯電気料補助事業	補助商店街数	1,479,000	1,964,000	2,067,000	8. / 8	活動指標 / 商店街	A	維持 / 維持	
11	木育を活かした賑わい創出事業	秩父市木育おもちゃセットを活用したイベント回数	1,011,500	826,100	1,000,000	10. / 30	成果指標 / 件	A	維持 / 維持	
12	商店街施設整備事業	防犯カメラ設置台数	6,429,500	574,000	10,000,000	60. / 60	成果指標 / 台	C	維持 / 拡充	◎
13	中心市街地空き店舗リノベーション事業	補助金利用件数	0	0	20,000,000	1. / 0	成果指標 / 件	C	維持 / 拡充	
14	まちなかイベント等開催補助事業	補助金利用件数	200,000	232,000	600,000	5. / 1	成果指標 / 件	B	縮小 / 拡充	
（参考）最終予算額（円）			36,750,000	43,227,000						
事業費の合計（円）		(A)	14,660,092	9,432,690	43,759,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金		3,190,000							
	地方債									
	その他特定財									
	一般財源		11,470,092	9,432,690	43,759,000					
正規職員	業務量		1.20人	1.00人						
	人件費	(B)	7,063,211	6,138,371						
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	21,723,303	15,571,061						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。指標の設定については、商店街の減少や居住者の減少が街なかの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口・商店街会員数を設定している。新型コロナへの対策が個人の判断に移行している事を鑑みアフターコロナに合わせた適切な支援を行っていく必要がある。指標については、人口維持率が減となっているが、会員数は維持しているため、商店街の閉店には歯止めがかかっていると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業を構成する事務事業については、街なかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業主体については、景気の低迷や後継者不足等のため商店街組織自体の存続が大変厳しいこともあり、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかける上でも、まずは市の中心市街地活性化について、行政が関与していく必要性がある。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

商店街の街並みや街路灯など、老朽化等により刷新する時期が来ているが、その改築費・改修費が負担となっており、街並み形成に影響が出始めている。県の補助制度と合わせて市でも補助金を交付することで、中心市街地の活性化と商業の振興を図るため、商店街施設整備事業を重点化項目とした。
また、チャレンジショップについても稼働率を上げ、来館者数が増えるようるよう周知を行い、賑わいの創出を図るため取り組んでいきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	DXに絡めた国や県等の補助メニューについて情報収集を行うとともに、県の事業説明の際には同行して補助メニューの利用を促す。	DXに絡めた国や県等の補助メニューについて情報収集を行うとともに、県の事業説明の際には同行して補助メニューの利用を促す。 商店街と情報共有を図った。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続きまちなかイベント開催補助金の予算を計上するとともに、商店街代表者への利用促進を行う。	引き続きまちなかイベント開催補助金の予算を計上するとともに、商店街代表者への利用促進を行う。 商店街へ補助制度を周知した。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	中心市街地の商店街と商店街が連携し回遊促進出来るように、イベントの共同開催など結びつきを深められる方法を検討する。	現在老朽化や電気代の高騰が課題となっている商店街管理の街路灯について、県と協力して補助制度の利用を促しLED化を進めることで商店街への負担を減らし、今後の商店街組織の長期継続を目指す。 商店街へ補助制度を周知した。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

国・県等の補助金を活用することで商店街や市の負担を軽減することができる。また、老朽化した施設については、管理上の危険があるとともに維持管理コストの増大が懸念され、商店街の経営難により管理が不可能になるなど様々なリスクが想定できる。施設の刷新により、リスクの軽減が図れ、商店街の健全な経営により商店街組織の長期継続が図れる。ただし、補助金の利用には商店街自体にも負担があるため、前もって準備をしていただく等急な負担とならないよう配慮していく必要がある。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原島　淳	電話番号 0494-25-5208

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020001	担当課所名	先端技術推進課

基本事業名	企業誘致事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	1	企業立地の推進	総合振興計画	18 ページ

基本事業の概要	工場適地の確保・整備、立地情報の収集、対象企業への提案活動の実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを提供する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について手厚いサポートを提供する。

対象	立地ニーズを有する企業
意図（対象をどのようにしたいか）	市内に立地（工場等の新設・移設・増設）してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内企業立地件数	件数	成果指標 件	0.	1.	1.	1.	
地区センター利用件数	件数	成果指標 件	197.	300.	235.	300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円）5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）実績値（下段）	種類 単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	企業誘致推進事業	市が支援した新規立地件数	487,166	655,928	2,628,000	1. / 1.	成果指標 件	B 維持	拡充	◎
02	工場誘致補助金交付事業	新規で補助金を交付した件数	76,739,700	84,578,820	70,617,000	2. / 1.	成果指標 件	B 維持	拡充	
03	地区センター管理運営事業	地区センター利用件数	6,700,504	7,784,813	11,388,000	300. / 235.	成果指標 件	B 縮小	維持	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			116,132,000	107,183,000						
事業費の合計（円）		(A)	83,927,370	93,019,561	84,633,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定財									
	一般財源		83,927,370	93,019,561	84,633,000					
正規職員	業務量		1.00人	1.75人						
	人件費	(B)	5,886,009	1,074,214						
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量		0.00人	0.00人						
	人件費		0	0						
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	89,813,379	94,093,775						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 企業誘致の推進事業であることから、市内への企業立地件数の指標設定に問題はない。目標値については実績が市内企業の増設案件1件と目標値を達成した。引き続き、企業誘致担当を中心にして、地域外の企業誘致にも力を入れていく。地区センターの利用件数はコロナ前の水準に戻ったが、更なる利用促進の検討に加えて、多くを占める施設管理の運営委託費の削減に取り組む必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 3つの事務事業で構成しているが、企業誘致推進事業と工場誘致補助金交付事業で誘致企業のPRや支援を拡充し、地区センター管理運営事業で、秩父みどりが丘工業団地へ立地後の企業を支援していく事業という点で妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該事業は雇用創出に繋がる取り組みであり、行政が主体となって進めるべきものである。過去においても埼玉県（企業立地課、企業局等）をはじめ、秩父地域4町や関係諸団体、金融機関とも連携し、情報交換を行っているが、より緊密な連携を図りたい。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

県や関係機関等とも連携し、旧秩父セメント第一プラント跡地及び周辺エリアへの誘致を進めたい。また、工業団地内は空き用地がないことから、有効的な土地の掘り起こしやミニ工場団地の形成も検討していく。令和6年度から企業誘致担当を配置したが、効率的な企業誘致活動を実施するために日本立地センターの企業アンケート調査を活用し、立地意欲の高い企業を把握しアプローチすることで事業目標の達成を目指していきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	日本立地センターの企業アンケート調査を活用し、立地意欲の高い企業を把握し、効率的な企業誘致活動に繋げる。	令和6年度から企業誘致担当を配置し、「研究機関立地情報調査委託」で取得した沿岸部に研究所や研究機関を持つ企業データを活用し、強固な地盤である特性をアピールして積極的に企業訪問を行うなど、さらに誘致活動を強化する。 研究機関を持つ企業データを活用し、訪問型で企業誘致を行ったが、必ずしも企業の立地ニーズと一致しているとは言えず、効率的な企業誘致活動には繋がらなかった。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	企業誘致に係る補助金は各自治体で工夫を凝らした内容となっているが、地域ならではの特色ある制度にすることで、より市外からの誘致に結びつける。現下の補助メニューは県内でもトップクラスであるが、先端産業や研究所の誘致を視野に入れ、工場等誘致条例の諸条件の改定など、さらなる制度の充実を図る。	企業誘致に係る補助金は各自治体で工夫を凝らした内容となっているが、地域ならではの特色ある制度にすることで、より市外からの誘致に結びつける。現下の補助メニューは県内でもトップクラスであるが、他自治体の事例を参考にしながら、職員の福利厚生に繋がる補助メニューや企業の立地インセンティブに繋がる補助メニューも検討する。また、先端産業や研究所の誘致を視野に入れ、工場等誘致条例の諸条件の改定など、さらなる制度の充実を図る。 企業誘致条例に関する補助メニューについては、他自治体の事例を参考に検討したが、制度改正には至らなかった。	改善状況 ×
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

近い将来、南海トラフ地震や首都直下地震の発災の可能性が取り上げられる中、沿岸部に研究機関を持つ企業に対して、秩父地域の強固な地盤をアピールしていくことは、企業誘致を効果的に進める上で大きな意味合いを持つ。また、企業誘致担当を配置したが、日本立地センターの「企業アンケート調査」を活用し、立地意欲の高い企業先を把握し、アプローチすることで効果的な誘致訪問を増やしていく。補助制度については秩父ドローン社会実装コンソーシアムで交流ができた企業の拠点整備に活用できるように工場等誘致条例の改定など、企業の立地インセンティブに繋がるような支援策を検討することで、より企業誘致を有利に展開する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠井　知洋	電話番号 0494-21-5522

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	80200002	担当課所名	先端技術推進課

基本事業名	企業支援事業

総合振興計画の位置づけ			
分野	1	産業経済	
政策	2	商工業の振興	
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画 19 ページ

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、経済情勢に応じた企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施を進めていく。

対象	市内企業・事業者
意図（対象をどのようにしたいか）	各企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
企業支援施策の新設・見直し		成果指標 / 件	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）/ 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	企業支援補助事業	補助金交付団体数	14,397,442	14,172,452	17,850,000	50. / 47.	活動指標 / 団体	B / 維持	拡充	
02	優秀産業技術者技能者表彰事業	表彰人数	0	0	49,000	3. / 0.	成果指標 / 人	B / 維持	拡充	
03	金融支援事業	各種融資・補助制度利用件数	68,669,380	39,646,926	58,401,000	300. / 450.	成果指標 / 件	C / 維持	拡充	
04	ドローン活用推進事業	ドローン利用件数	1,835,947	2,071,200	2,427,000	5. / 7.	成果指標 / 件	B / 維持	拡充	
05	秩父理研バトンゾーン事業	理研研究会加入社数（累計）	0	2,877,000	4,518,000	15. / 13.	活動指標 / 社	C / 拡大	拡充	○
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13	高圧電力利用事業者支援事業[R5年度のみ]	補助金交付事業者数	34,358,000	0	0		成果指標 / 件			
14	省エネ設備更新支援事業[R5年度のみ]	補助金交付事業者数	11,412,000	0	0		成果指標 / 件			

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	144,178,000	76,538,000	
事業費の合計（円）(A)	130,672,769	58,767,578	83,245,000
財源内訳 国庫支出金	45,770,000		
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			
財源内訳 一般財源	84,902,769	58,767,578	83,245,000
正規職員 業務量	1.50人	2.00人	
正規職員 人件費 (B)	8,829,014	12,276,742	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量			
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	139,501,783	71,044,320	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内企業の経済活性化を目的に企業支援を行っている。経済動向を注視して、金融支援や補助事業等の企業ニーズにマッチした支援策を展開する必要がある。支援制度の新設・見直しを指標として設定し、目標として「1」とした。すでに、当市では多くの支援メニューを整えており、目標値の設定は適切である。 R6年度は「秩父理研バトンゾーン事業」として、理研研究者の研究テーマと秩父地域の中小企業等の課題や技術とのマッチングコーディネートを開始しており、市内企業13社が参加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 企業ニーズを的確にとらえた支援事業を展開するには、複合的かつ継続的な支援が必要であり、構成メニューは妥当である。引き続き、適宜支援メニューの追加を検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父理研バトンゾーン事業は、秩父地域の企業が理研並びに理研ベンチャー等の関係機関と恒常的な勉強会や情報交流会でのマッチングの機会を創出し、共同研究、研究開発の成果の実装と事業化が図れる仕組みを作り、秩父地域の中小企業の先端技術分野への進出を促進する事業である。令和6年から令和8年までの3ヵ年事業として計画しており、3年目での市内企業と理研との共同研究・開発の事業化を目指している。令和6年度は市内企業13社（市外2社）が参加し、各企業の課題を確認するとともに、保有する技術と理研研究者の研究テーマのマッチングのためのコーディネート事業を行った。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		要綱を改正する場合は、他自治体の状況を確認しながら改めて周知方法・受付時期・金額上限等について検討を行う。 「先端産業育成補助金」について、補助対象となる分野を現在の成長産業となっているAI・ロボット産業も対象に追加した。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和8年度に水道料金の30～50%増の改定が予定されており、「水道多量使用補助金」について事業者への影響を分析し、制度見直しを含めて検討する。	経済情勢等を鑑みつつ、継続して支援を行う場合は事業者への支援をより多く行えるようにする。 各補助金の利用件数の推移を分析し、予算の配分や改廃を含めて検討する。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

敷居の高いイメージがある理化学研究所と秩父地域の企業が理研関係機関と恒常的な勉強会や情報交流会でのマッチングの機会を創出することで、秩父地域の中小企業の先端技術分野への進出を促進に繋げたい。3ヵ年事業計画の1年目としては、市内企業13社が参加しており、理研研究者の研究テーマと秩父地域の中小企業等の課題や技術とのマッチングコーディネートを実施し、企業の課題把握と保有する技術の掘り起こしを中心に行った。3年目の目標としては、参加企業の中から理研との共同研究・開発の実装化へと一つでも繋がるように支援を行う。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠井　知洋	電話番号 0494-21-5522

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020003	担当課所名	先端技術推進課

基本事業名	産業支援事業（定住）

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画 19 ページ	

基本事業の概要	圏域4町と連携して、企業訪問の実施等により様々なニーズ把握に努めながら、より有効な地元企業活性化施策を実施して産学官連携を進めていく。

対象	秩父地域1市4町（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町）内の事業者
意図（対象をどのようにしたいか）	定住事業として4町と連携しながら、圏域内企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援制度の新設・見直し件数		活動指標 件	1.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）／実績値（下段）	種類／単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	産学官連携推進事業（定住）	指標 産学官連携セミナー等への出展回数	725,799	0	495,000	1. / 0.	活動指標 回	B	維持 拡充	
02	訪問型企業支援事業（定住）	指標 訪問型企業支援件数	11,658,000	11,789,848	12,055,000	200. / 327.	活動指標 件	B	維持 拡充	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	経営革新計画承認企業奨励事業（定住）[～R5年度終了]	指標 奨励金交付件数	2,200,000	0	0		活動指標 件			
（参考）最終予算額（円）			14,953,000	11,909,000						
事業費の合計（円） (A)			14,583,799	11,789,848	12,550,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定財		5,772,000	5,132,000						
	一般財源		8,811,799	6,657,848	12,550,000					
正規職員	業務量		0.70人	0.60人						
	人件費 (B)		4,120,206	3,683,023						
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量		0.00人	0.00人						
	人件費		0	0						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			18,704,005	15,472,871						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性						
	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 経済動向や世相を見定め、より事業者のニーズに即した支援内容とすることが重要となる。当該事業は定住事業としての企業支援であることから、秩父圏域における円安や物価高、人材不足や賃上げの影響を受ける企業への支援制度を検討していきたい。実績値については、市単独で経営革新計画事業に対する承認企業への新たな補助事業を検討したが、全体予算の関係で令和7年度での予算化には至らなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父圏域の企業訪問によりニーズを把握し、それに基づき各種支援メニューを揃えており、構成する事務事業は妥当と考える。訪問型企業支援事業で吸い上げたニーズをもとに経済動向を踏まえた支援制度を検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該事業は定住事業の一環として4町との連携で事業を推進しており、秩父商工会議所や各商工会、市内金融機関とも連携して事業を推進していることから役割分担や市の関与は適切と考える。訪問型企業支援事業では、中小企業診断士による専門家支援を行っており、事業者からのニーズ把握の重要な機会となっていることから、この緊密な連携が当該事業の肝となっている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	経営革新計画の事業成果を高めるための支援策や人材不足、賃上げ対策等の支援策を検討していく。	経営革新計画の事業成果を高めるための支援策等を検討していく。 手始めとして、市単独で承認経営革新計画事業に対する補助事業を検討したが、全体予算の関係でR7年度での予算化には至らなかった。	改善状況 ×
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

県が認定する経営革新計画は、秩父商工会議所や各商工会の経営指導員の支援により、各社の経営課題を見つめ直したうえで新規の事業計画を立てる手法として、秩父圏域で企業風土としても定着してきた。今後は、制度の普及促進から、次のステップとして事業計画に基づく設備支援等の支援メニューを構築していくことで、付加価値額の向上につながり雇用に結びつく支援を検討していく。定住事業の特色である訪問型企業支援事業は、入口支援と出口支援の相乗効果が出ているものの、より制度の認知を進める必要がある。全国的にも例を見ない効果的な事業として、4町や関係機関とも連携して、広報誌やHP等での積極的なPRに努める。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠井　知洋	電話番号 0494-21-5522

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020004	担当課所名	先端技術推進課

基本事業名	スマートシティ推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	6	総合		
政策	1	総合政策		
施策	1	地方創生の推進	総合振興計画	62 ページ

基本事業の概要	人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。地方創生交付金事業は山間地域の問題解決に向け、Society5.0事業（ドローン配送、MaaS、遠隔医療など）を実施する。

対象	地方創生に関連する地域の課題
意図（対象をどのようにしたいか）	様々な分野の事業実施により課題を解決する。

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
Society5.0事業への大滝地域住民の満足度	当該事業に参加した大滝地域住民のアンケート結果	成果指標 %	0.	30.	100.	100.	
貨客混載路線数（共同配送路線数も含む）	バス及び物流事業者が共同配送を実施した路線数	成果指標 数	0.	1.	5.	5.	
ダッシュボード（ポータル）の閲覧件数	ポータルサイト閲覧数をカウント	成果指標 件数	0.	2,000.	157,317.	180,000.	
社会実装サービス数	社会実装に至ったサービスをカウント	成果指標 数	—	1.	0.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）／実績値（下段）	種類／単位	事務事業評価 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	地方創生交付金事業（Society5.0事業）	貨客混載路線数（共同配送路線数も含む）	61,603,090	69,175,147	25,921,000	1. / 5.	成果指標 路線	A 維持	維持	
02	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業	協議会開催回数	4,999,500	7,326,000	7,326,000	2. / 0.	活動指標 回	B 維持	拡充	
03	データ連携基盤利活用推進事業	ダッシュボード（ポータル）の閲覧件数	11,000,000	9,842,800	2,033,000	2,000. / 157,317.	成果指標 回	B 維持	拡充	
04	ドローン社会実装事業	社会実装サービス数	0	2,000,000	1,000,000	0. / 0.	成果指標 数	B 縮小	拡充	○
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			79,790,000	97,282,000						
事業費の合計（円）		(A)	77,602,590	88,343,947	36,280,000					
財源内訳	国庫支出金			32,496,332						
	県支出金			500,000						
	地方債									
	その他特定財			13,379,000						
	一般財源		77,602,590	41,968,615	36,280,000					
正規職員	業務量		1.80人	1.65人						
	人件費	(B)	10,594,816	10,128,312						
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	88,197,406	98,472,259						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、国の地方創生に基づく事業として実施しており、地方創生推進事業（Society5.0事業）については、山間地域である大滝地域ならではの物流や公共交通における課題解決をテーマに実施する事業であることから指標は妥当である。国からの交付金事業は、令和6年度で終了となった。令和6年6月3日から遠隔医療を実装し、アンケートを行った結果、回答者は2名であったが、満足との回答があったため、実績値は、100%とした。また、共同配送路の線数については、共同配送事業も同じく6月3日から大滝全域において、サービス開始となったため、5つすべての路線数でサービス展開できた。このSociety5.0事業は、令和6年度で終了となったため、今後は新たな指標の設定を検討する必要がある。また、データ連携基盤利活用及びドローン社会実装事業については、取り組み推進中のため、それぞれ妥当な指標と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方創生に資する事業として、令和2年度から6年度まで、地方創生推進交付金事業（Society5.0事業）、令和4年度からデジタル田園都市国家構想推進交付金事業に取り組んだ。いずれも、地方創生に係る国等の施策に合致している事業である。また、ドローン社会実装事業は、令和6年度開始事業であるが、当市で進めてきたドローンの取り組みから地域課題の解決を図り、サービスの社会実装を目指す。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方創生推進交付金事業（Society5.0事業）及びデジタル田園都市国家構想推進交付金事業については、行政が主体となり、知見を有する民間事業者も参画する協議会を開催して、事業を進めている。また、ドローン社会実装事業も、市が主体となって、想定するサービスの社会実装を目指して、多くの民間事業者が参画する「秩父市ドローン社会実装コンソーシアム」を組成したが、今後は民間事業者が主導すの運営形態も検討していく。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ドローン社会実装事業は、令和6年度から開始した事業である。市では、平成29年4月から本格的にドローンを活用した取り組みを開始し、多くの民間事業者と一緒に市内各所で実証実験を重ねてきた。令和6年度には、秩父地域が、国が推進する「デジタルライフライン全国総合整備計画」の「ドローン航路」の先行地域として選定を受け、令和7年3月25日に世界初のドローン航路が開通した。この選定をきっかけに、ドローンによる地域課題の解決を図り、サービスの社会実装を目指す「秩父市ドローン社会実装コンソーシアム」を設立し、法人会員28、オブザーバー会員19でスタートした。今後は、民間事業者の知見を活用し、産官学金民の連携により、地域課題の解決を図り、先駆的で持続可能なまちづくりを目指していきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		令和6年度中のすべての事業の社会実装に向けて、住民との合意形成に努める。 大滝地域への社会実装サービス開始前に町会理事会において、事業の説明を行い、また、住民に対しても回覧板等にて周知を図った。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ドローンや先端技術を身近に感じられるイベントを開催していきたい。また、今後の成長産業であるドローン事業には、人材育成も重要と考えるため、民間事業者と一緒に、市民がドローン操縦の国家資格等を取得できる環境整備にも努めていきたい。		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

ドローン社会実装事業は、地域課題の解決を図り、ドローンの社会実装を目指していく事業であるが、ドローンの社会実装には様々な課題があり、市民の社会受容性の醸成も必要であることから短期的に取り組む改善策とした。人口減少に歯止めがかからず、特に若い人材の流出が大きな課題であることから、地域の魅力アップの観点からも先端産業であるドローン関連の事業は更に注力し、企業誘致事業とも連携してドローンによるまちづくりを推進していきたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠井　知洋	電話番号 0494-21-5522

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030001	担当課所名	観光課

基本事業名	観光イベント開催事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	21 ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

対象	観光客、市民
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父の魅力で楽しんでもらう。また、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
イベント入込観光客数		成果指標 / 人	428,724.	497,700.	478,887.	550,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）/ 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	芝桜まつり開催事業	芝桜まつりの入込観光客数	3,210,000	4,210,000	3,210,000	300,000. / 290,775.	成果指標 / 人	B / 維持	拡充	◎
02	秩父いってんべぇウオーキング開催事業	秩父いってんべぇウオーキング参加者数	1,000,000	800,000	700,000	1,700. / 590.	成果指標 / 人	C / 維持	拡充	
03	アニメツーリズム開催事業	アニメツーリズム事業参加者数	1,400,000	1,400,000	1,400,000	100,000. / 92,330.	成果指標 / 人	B / 維持	拡充	
04	吉田よいとこまつり開催事業	吉田よいとこまつり入込観光客数	449,000	2,550,000	2,550,000	8,000. / 8,000.	成果指標 / 人	B / 縮小	維持	
05	奥秩父大滝紅葉・氷まつり開催事業	紅葉まつり、氷まつりへの入込観光客数	2,099,900	2,099,900	2,100,000	38,000. / 31,192.	成果指標 / 人	B / 維持	拡充	
06	荒川しだれ桜まつり事業	荒川しだれ桜まつり入込観光客数	2,350,000	2,350,000	2,350,000	40,000. / 48,000.	成果指標 / 人	B / 維持	拡充	○
07	そばまつり開催事業	新そばまつり入込観光客数	2,917,000	2,917,000	2,917,000	10,000. / 8,000.	成果指標 / 人	B / 維持	拡充	
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			13,426,000	16,327,000						
事業費の合計（円） (A)			13,425,900	16,326,900	15,227,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定財									
	一般財源		13,425,900	16,326,900	15,227,000					
正規職員	業務量		2.50人	1.80人						
	人件費 (B)		14,715,023	11,049,068						
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			28,140,923	27,375,968						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は開催した観光イベント入込客の合計であり適切である。R6年度においては多くのイベントが例年どおり開催されたが、R5年度よりも増加したものの、気候等の影響もあり目標値は下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 吉田・大滝・荒川総合支所管内の地域の特色を活かしたイベントを含めた秩父の魅力を広くPRするための事業で構成されている。その他の事業も同様に市の魅力を活用した観光客誘客のイベントであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、行政が中心となり事業ごとに関係機関・団体も含めた実行委員会を組織し、連携して事業を推進しており適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父の芝桜は知名度も定着し、天候や開花状況に左右されるものの一定規模の集客が見込める事業である。春を迎えた観光シーズンに秩父の魅力発信として、引き続き力を入れていく。しだれ桜まつりは、広報活動の効果もあり観光客数も増加している。3～4月の芝桜時期前の春らしい観光コンテンツとして秩父市への誘客促進につながるものであり重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各種イベントの情報発信を強化し、年間を通して誘客に努めていく。	各種イベントの情報を収集・発信して、年間を通した誘客に努めていく。 HP、SNS等での情報発信に努めたほか、TVへの取材対応も積極的に行った。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父の春の風物詩である荒川しだれ桜や芝桜については、計画的かつ積極的な広報活動を行い入込観光客の増加を図る。	秩父の春の風物詩である芝桜について、継続的な広報活動に力を入れ、入込観光客の増加を図る。 例年より花がもったこともあり、来訪者は前年より増加した。移動動物園や羊の毛刈り等のイベントも実施し、誘客や来訪者の満足度向上に寄与することができた。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体とも連携を図りながら、市外・県外へイベント告知等の初出の機会を増やしていく。 また市外からの誘客に繋がらない事業については、改善・縮小・廃止までも含め見直していく。	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力を求めながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。芝桜まつりの運営・開催方法などについて検討を加える。 鉄道会社等を含めた関係者と観光キャラバンを実施し、地方にも精力的にPRすることができた。いってんべぇウォーキングについても、鉄道会社と連携し効果的に実施することができた。芝桜まつりについては、庁内でのプロジェクトチームによる検討を実施中。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

観光イベントは誘客だけでなく地域の魅力・個性を発信することのできる事業でもある。引き続き積極的に観光イベントを開催していきたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	中島　学	電話番号 0494-25-5209

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030002	担当課所名	観光課

基本事業名	まつり開催事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	21 ページ

基本事業の概要	まつりへの観光客が安心・安全に参加・観覧できるよう、各まつりの実行委員会等に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。

対象	まつりへの観光客
意図（対象をどのようにしたいか）	まつりを安全かつ良好に観覧できる環境を整えて楽しんでもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
まつり入込観光客数		成果指標 人	527,900.	450,000.	435,500.	450,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段） 実績値（下段）	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	夏祭り事業	指標 秩父川瀬祭入込観光客数	4,300,000	4,300,000	4,800,000	100,000. / 94,000.	成果指標 人	B 維持	拡充	
02	秩父夜祭事業	指標 秩父夜祭入込観光客数	32,580,000	32,640,000	29,780,000	250,000. / 257,000.	成果指標 人	B 維持	拡充	◎
03	龍勢祭事業	指標 龍勢祭入込観光客数	8,580,000	8,580,000	10,000,000	100,000. / 84,500.	成果指標 人	B 維持	拡充	○
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	45,460,000	45,520,000	
事業費の合計（円） (A)	45,460,000	45,520,000	44,580,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			
財源内訳 一般財源	45,460,000	45,520,000	44,580,000
正規職員 業務量	2.29人	2.15人	
正規職員 人件費 (B)	13,478,961	13,197,498	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量			
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	58,938,961	58,717,498	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標はこの事務事業における入込観光客の合計であり、事業評価において適切な指標と言える。 R5年度においては、秩父夜祭が土日開催であったため入込観光客数が大幅に増加している。R6年度は前年比で減少しているものの、目標を上回るなどコロナ禍以前に近い水準まで回復した。しかし、今後増加するインバウンド需要をどのようにして取り込むことができるか検討が必要なほか、人口減少・少子高齢化によるまつりの担い手不足、アフターコロナにおける団体バス需要の減少、物価高による経費増など課題は多い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どのまつりも秩父を代表するまつりであり、各協議会等へ補助金等を支出するとともに、協議会の一員として誘客・安全対策を実行することは必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ これらのまつりは秩父を代表するまつりであり、経済効果も非常に大きいイベントとなっている。また、長い歴史と伝統を持っているため、まつり対策においては関係団体の意向を尊重することが重要な要素となっている。このため、関係団体とともに対策協議会を組織し、その一員として誘客・安全対策等を実施しており、こうした関与の仕方は適切なものと考える。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父夜祭はユネスコ無形文化遺産にも登録されており、多くの誘客が見込まれ常にまつり参加者や観光客の安全と利便性の向上が必要であることから重点化事業とした。龍勢祭も「あの花」効果などで入込観光客数が増加していることもあり、駐車場や交通渋滞等の受け入れ体制を十分整え、観光客が安心・安全・快適にまつりに訪れることができるような対応が必要であると考え重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	祭り行事の催行は地域での課題も多く、伝統文化の継承を支援するためにも様々な情報発信を行い多くの誘客へ繋げることで、関係人口の創出等等を図る。	人口減少・少子高齢化の進展によりまつりの催行が難しくなっている地域（特に中心市街地や都市計画区域外）への支援策を検討する。 引き続き、地元町会等と連絡を密にし、現状把握や支援策について検討する。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父夜祭では臨時駐車場の確保が毎年課題となっている。また近年は大型バスでの来訪が減少していることから、観光客の導線を考慮しつつ円滑な運営を図れるよう諸対策を検討する。	秩父夜祭・川瀬祭においては、秩父陸橋平面化に伴って令和6年度から令和9年度まで（川瀬祭においては令和7年度から）来場導線が大きく変わるためこれに対応する諸対策を検討する。 令和6年度の秩父夜祭では、秩父陸橋平面課に伴う対応として、周辺を一部一方通行にする等の対策を講じた。生じた課題について精査し、次回の開催までにより良い対策が取れるよう検討する。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	各ベントには短時間または短期間に多くの観光客が来訪するため交通渋滞等が発生するため、公共交通機関の利用を推進するほかSNS情報を活用し街中に定点カメラ等を配置した見える化対策をするなど改善策を検討していく。	イベント時には非常に多くの観光客でにぎわうが、交通容量に限界があるため、公共交通機関の利用を推進するほか、必要な交通対策に努める。 引き続き、SNS等による広報を通じ公共交通機関の利用を推進する。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父にとってまつり事業は観光誘客だけでなく、歴史・文化を継承し秩父市民としての誇りを育む上でもなくてはならないものである。そのためにも、まずは安心・安全なまつり運営に努める。また諸対策を講じることで、市民の生活への影響も改善していきたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	中島　学	電話番号 0494-25-5209

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030003	担当課所名	観光課

基本事業名	観光施設維持管理・整備事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	21 ページ

基本事業の概要	観光客や地域住民に観光施設を安心安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。 また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。

対象	各観光施設を訪れる観光客や地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	各施設の適切な維持管理・整備を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を整える。

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所管観光施設利用者数		成果指標 千人	667.	750.	749.	750.	
整備不備による事故件数		成果指標 人	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）実績値（下段）	種類 単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	01-01 観光施設維持管理事業	観光課管理施設（道の駅・まつり会館）	141,678,630	83,318,975	76,819,000	750,000. / 749,812.	成果指標 人	B / 維持	拡充	◎
02	01-02 観光施設維持管理事業（大滝）	大滝入込客数	43,582,516	43,028,586	30,248,000	550,000. / 837,043.	成果指標 人	B / 縮小	維持	
03	観光施設維持管理事業（繰越明許費）【R5からR6繰越】		17,500	31,646,900				D / 完了	完了	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		251,764,000	163,588,000	
事業費の合計（円）	(A)	185,278,646	157,994,461	107,067,000
財源内訳	国庫支出金	6,063,200	11,350,900	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	31,052,525	31,706,891	28,942,000
	一般財源	148,162,921	114,936,670	78,125,000
正規職員	業務量	1.15人	1.00人	
	人件費 (B)	6,768,910	6,138,371	
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	192,047,556	164,132,832	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は所管観光施設（道の駅及びまつり会館）利用者数の合計であり、維持管理に関する指標として適切である。実績値については、R5年度の667千人からR6年度749千人と増加した。今後観光施設の整備について長寿命化対策を進めるとともに、誘客力のある魅力的な施設整備を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光施設は観光施策を実施していく上での核であり、その維持・整備は非常に重要である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 所管施設に関しては、指定管理、賃貸借など、施設の形態に応じて関与の形態は様々なものとなっており適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

道の駅や秩父まつり会館など、観光施策の核となる施設の魅力を維持していくことは誘客のための必須事項であり、観光客に対する秩父のイメージを維持することでもあることから重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光施設を安心・安全・快適に利用できるよう、未然の事故防止のための日常点検を継続的に行う。また、民間事業者が使用している施設については、事業者に率先して改善に努めるよう指導していく。	観光施設を安心・安全、快適に利用できるよう、未然の事故防止のための日常点検を継続的に行う。 観光施設の定期的なメンテナンス等により、安全管理を徹底しているため、大きな事故もなく施設運営ができている。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	老朽化による改修等が発生した場合には、改修規模や必要性等を専門的視点も取り入れて十分に検討し対応する。	老朽化による大規模改修が発生した場合には、すべての改修が必要なのか、部分的な改修で済むのか、改修案件の必要性を十分考慮して対応する。 施設の老朽化に伴う急を要する修繕等は可能な限り実施した。今後も施設状況を鑑みながら対応する。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	観光施設については引き続き利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえて今後の施設のあり方を関係団体と検討していく。また道の駅ちちぶについては、大規模改修を含め新たな観光スポットへとなる施設への検討を進める。	観光施設については引き続きパンフレットの充実など、利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえて、今後の施設のあり方を関係団体と検討していく。 急を要する修繕等は可能な限り対応したが、中長期的に改修が必要な施設は、備品も含め検討する必要がある。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父まつり会館は祭りのまち秩父をPRする地域観光の拠点であり、その他の観光施設とあわせて適切な維持管理・整備を進めていきたい。一方、施設の維持管理・整備には多大なコストがかかることから、長寿命化を図るとともにファシリティマネジメントの観点から必要性を十分に検討していく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	中島　学	電話番号 0494-25-5209

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030004	担当課所名	観光課

基本事業名　観光客誘客事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	21 ページ

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援することにより観光誘客につなげる。

対象	観光客、市民、観光振興団体
意図（対象をどのようにしたいか）	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高めることにより、秩父を訪れ観光を存分に楽しんでもらえるようにする。また、補助金等の支出により、行政では行き渡らない部分の観光誘客を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市観光入込客数		成果指標 人	5,156,300.	5,200,000.	5,414,100.	5,400,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円）5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）実績値（下段）	種類 単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	秩父魅力発信事業	入込観光客数（暦年）	13,908,500	12,708,500	12,709,000	5,200. 5,414.	成果指標 千人	B 維持	拡充	
02	観光情報発信事業	秩父観光の年間ユーザー数	6,133,434	5,041,558	6,924,000	1,000,000. 1,014,399.	成果指標 件	C 維持	拡充	○
03	公共交通による誘客事業	三峯神社線バス乗客数	0	0	100,000	100,000. 130,980.	成果指標 人	B 維持	拡充	
04	観光振興団体負担金交付事業	負担金交付団体数	660,000	840,000	840,000	6. 6.	活動指標 件	A 維持	維持	
05	観光振興団体補助金交付事業	補助金交付団体数	240,000	240,000	240,000	3. 3.	活動指標 件	A 維持	維持	
06	観光客誘客促進事業	インスタグラムフォロワー人数	12,574,000	29,200,000	26,350,000	6,000. 8,031.	成果指標 人	B 維持	拡充	
07	海外戦略推進事業	観光情報館外国人案内件数	33,222	792,872	3,828,000	500. 836.	成果指標 人	C 拡大	拡充	◎
08	観光連携推進事業（定住）	ツアー、民泊参加者数	17,970,000	13,120,000	14,970,000	1,000. 566.	成果指標 人	C 拡大	拡充	
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		52,867,000	62,794,000	
事業費の合計（円）(A)		51,519,156	61,942,930	65,961,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	8,292,000	6,240,000	7,120,000
	一般財源	43,227,156	55,702,930	58,841,000
正規職員	業務量	1.50人	1.21人	
	人件費 (B)	8,829,014	7,427,429	
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		60,348,170	69,370,359	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	コスト投入の方向性：完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父への観光誘客を促進する事業であり、市全体の入込観光客数を設定することは妥当である。入込観光客数は令和5年度以降、コロナ禍以前の水準である500万人を超えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光客誘客促進については、観光協会や秩父地域おもてなし観光公社、様々な活動団体等と連携・協力し、各事業において秩父をPRしていくことにより観光客増加を図っており、構成する事務事業は妥当である。また、秩父圏域を対象とした事業に取り組む定住自立圏事業である観光連携推進事業も当基本事業に加えている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 観光誘客の推進は、観光都市である当市の地域経済に直接関わることであることから、行政が中心となり観光団体や経済団体と連携して事業を実施している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

観光情報発信事業は、コロナ禍においても観光課職員による的確な情報発信など、観光誘客に向けた日々の業務を行っていることから重点化事業とした。また、観光協会等への委託による魅力発信事業もアフターコロナに向けて有効的なターゲットに情報発信ができるため重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	HPやSNSを通じた情報発信をできる限り継続的に行うとともに、各種メディアからの取材協力にも積極的に対応したい。また、県内関係自治体のほか鉄道会社等民間とも連携し情報発信に努めたい。	HPやSNSを通じた情報発信をできる限り継続的に行うとともに、各種メディアからの取材協力にも積極的に対応したい。また、秩父地域のほか、埼玉県ほか関係自治体と連携し、情報発信に努めたい。 HP、SNS等の情報発信に努めたほか、各種メディアからの取材にも積極的に対応した。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光客の増加、滞在時間延長や宿泊観光を促進するため、秩父市の魅力を体感できる事業や若い世代やインバウンド誘客に繋がる事業を検討していきたい。	観光需要の平準化、また宿泊観光を促進するため、一年を通じた秩父市の魅力をPRできる事業を検討していきたい。 R6年度においても、秩父地域おもてなし観光公社と連携し、ナイトツーリズムイベントを実施し好評を得た。また、事業実施にあたっては、地元事業者を活用し地域の雇用創出にも貢献した。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	伸び悩むインバウンド誘客に対し、埼玉県観光課や県物産観光協会との情報交換や連携を強化するなかで、民間事業者も含めた組織を構築していく。その中で当市が持っている有力なコンテンツを各媒体を活用しターゲット国等に情報発信できるよう検討していく。	インバウンド対策として、各媒体やGoogle Business Profile の多言語化を進めるとともに、アニメ3部作に続く若者をターゲットにしたマンガ・アニメを活用した情報発信を検討していく。 インバウンドを意識しInstagramを積極的に活用した。また第一のターゲット国である台湾の国際旅行博に出展しPRに努めた。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

ホームページやSNSのほか、インターネットを活用した広報手段を積極的に活用しつつ、紙媒体のパンフレットなどを通じて、秩父地域の観光資源や魅力的な情報を国内外へ発信していきたい。長期的には外国人観光客の誘客に繋がるよう努める。

基本事業執行責任者（担当課長名）	中島　学	電話番号 0494-25-5209

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030005	担当課所名	観光課

基本事業名	ジオパーク推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	21 ページ

基本事業の概要	日本ジオパークの1つに認定されている「ジオパーク秩父」を活用した観光振興を実施する。市民及び市外の観光客を主な対象とし、大地（ジオ）の成り立ちと自然、人々の歴史、文化、産業の繋がりを紐解き、秩父を深く知る観光の形を知り、楽しんでもらう。

対象	市民及び市外の観光客
意図（対象をどのようにしたいか）	大地（ジオ）の成り立ちと自然、人々の歴史、文化、産業の繋がりを紐解き、秩父を深く知る観光の形を知り、楽しんでもらう

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ジオツアー（ガイド含）参加者数		活動指標 人	729.	350.	338.	350.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）／実績値（下段）	種類／単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	ジオパーク推進事業	隊員の地域内外の交流活動回数	3,567,494	4,101,998	5,868,000	30. 43.	活動指標 回	B 維持	拡充	
02	ジオパーク推進事業（定住）	ジオツアー参加者数	8,916,000	7,766,000	7,986,000	300. 338.	活動指標 人	B 維持	拡充	◎
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）		13,526,000	12,484,000	
事業費の合計（円）	(A)	12,483,494	11,867,998	13,854,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	3,087,000	2,769,000	2,847,000
	一般財源	9,396,494	9,098,998	11,007,000
正規職員	業務量	0.57人	0.36人	
	人件費 (B)	3,355,025	2,209,814	
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	2,933,488	3,601,146	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	15,838,519	14,077,812	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父を深く楽しむリピーターを増やすため、ジオパーク観光を普及・啓発するジオツアーの参加者数を基本事業指標に設定した。R5年度はジオパーク全国大会があり一時的に急増したが、R6は落ち着きをみせ338人となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ジオパーク推進事業は地域おこし協力隊（市町村が任用する必要がある）の配置による事業の活性化、ジオパーク推進事業（定住）は協力隊以外にジオパーク秩父の運営に必要な事業全般というように棲み分けを図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ジオパーク推進事業（定住）では、秩父まるごとジオパーク推進協議会を組織・運営しているが、構成団体には県及び市町（首長部局及び教育委員会）、観光協会、商工会、青年会議所、鉄道会社、NPO団体など、ジオパークエリア（1市4町）の中で団体間の連携をもとに活動を実施・協力できる体制が敷かれており、適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ジオパーク秩父は、R3年度の再認定審査（日本ジオパーク委員会）において通算3度目の「再認定」となった。再認定にあたっては、様々な課題が指摘事項として示されており、秩父まるごとジオパーク推進協議会と連携しながら課題解決や改善に取り組んでいく必要がある。引き続き「日本ジオパーク」としての認定を維持しながら、ジオパーク推進事業（定住）の安定的な予算確保による協議会運営が必要である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	再認定審査結果において示された指摘事項に対する行動計画「日本ジオパーク委員会再認定審査の指摘事項に対するアクションプラン（通称：2022アクションプラン）」に基づいて、既に着手している基本計画の完成とともに保全計画の策定に取り組む。	再認定審査結果において示された指摘事項に対する行動計画「日本ジオパーク委員会再認定審査の指摘事項に対するアクションプラン（通称：2022アクションプラン）」に基づいて、基本計画の策定や連携体制の確立などに取り組む。 日本ジオパーク再認定への活動と並行し、基本計画の策定に着手し進めることができた。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	R7年度に行われる日本ジオパーク再認定審査をクリアすることが必要である。またメディア等の情報を活用しジオサイトの周知及びPRを図る活動を継続する。	アクションプランに基づく基本計画の策定に取り組む。 関係各所等に協力を得てジオパーク秩父としての基本計画を概ね策定できた。	改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	ジオパーク秩父の認知度向上と様々な事業への参画、ジオサイトを活用したツアー造成等については継続して活動していく。また、今後も事務局の安定した運営を図るため、職員の雇用方法等についても検討していく必要がある。	一般市民の認知度が向上し、民間事業者・団体の取り組みへの参画が増えてきているほか、旅行会社におけるツアー造成も進んでおり、今後の需要増が見込まれている。ガイドの人材不足・クオリティの改善やツアー受け入れ態勢の確立が課題であり、NPOのガイド団体や民間事業者と連携しながら、需要と供給のバランスを保っていく必要がある。 学校や民間事業者または旅行会社が企画したツアーなど、認知度が少しずつ向上したことでガイド養成等が確実に増加しており良い傾向になっている。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

ジオパーク秩父による活動を通じ、市民・来訪者の双方が、秩父地域の「ジオ」を深く理解し楽しむことができる事業としていきたい。また、自然環境に配慮しオーバーツーリズムにつながる一極集中・消費型観光から脱却する先行例と成り得る、ポリシーを持った事業を展開していきたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	中島　学	電話番号 0494-25-5209